



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ニチユ三菱フォークリフト株式会社

コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) ニノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長

(氏名) 中村 真明

TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	87,457	81.6	4,191	189.7	3,752	156.9	1,724	219.8
26年3月期第1四半期	48,168	146.7	1,446	273.9	1,460	230.2	539	390.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,007百万円 (△55.0%) 26年3月期第1四半期 2,235百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.21	16.18
26年3月期第1四半期	5.07	5.06

※平成27年3月期より海外連結子会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更いたしました。これに伴い、Nichiyu Forklift (Thailand) Co., Ltd.を除く海外連結子会社の第1四半期会計期間は、平成26年1月から平成26年6月までの6か月となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	154,802	49,474	30.9	450.17
26年3月期	156,457	49,673	30.3	446.31

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,894百万円 26年3月期 47,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	37.0	5,500	85.3	5,000	69.0	2,500	331.7	23.50
通期	245,000	19.0	10,000	26.4	9,000	13.5	5,000	91.7	47.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年3月期より海外連結子会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更いたしました。これに伴い、当期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15か月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	106,466,013 株	26年3月期	106,466,013 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	73,805 株	26年3月期	73,295 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	106,392,335 株	26年3月期1Q	106,393,858 株
----------	---------------	----------	---------------

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国での緩やかな回復やヨーロッパの持ち直しなどが見られ、中国や東南アジアにおいても持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかに回復しています。但し、タイは政局の混乱から景気の鈍化が続いています。一方、我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、一時的に大幅なマイナス成長となりましたが、年央には堅調な外需や設備投資、高水準の公共投資に支えられて、底堅い成長となる見通しであります。

このような状況下、当社は昨年4月1日に三菱重工業(株)のフォークリフト事業を統合し、当連結会計年度は中期経営計画の初年度として、統合によるシナジー効果の早期創出の実現を図り、最終年度(平成30年3月期)の「連結売上高2,800億円、同営業利益率8%」を実現するための具体的施策を展開しております。

また、当連結会計年度より、すべての海外連結子会社の事業年度終了日を連結会計年度と同じ3月31日に変更いたしました。これに伴い、Nichiyo Forklift(Thailand) Co., Ltd.を除く海外連結子会社の第1四半期会計期間は、平成26年1月から平成26年6月までの6ヵ月となっております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高が335億8千9百万円、営業利益が14億1千5百万円、経常利益が11億3千6百万円増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、東南アジアでの需要低迷の影響を受けたものの、米国と欧州の売上増加と、中国、日本国内の各地域も僅かながら増加したため、874億5千7百万円(前年同期比81.6%増加)となりました。

利益面では、前年度の統合関連一時費用が無くなったことによる利益増加に加え、グローバルな生産再編の推進をベースにコスト低減等に努めた結果、営業利益は41億9千1百万円(前年同期比189.7%増加)、経常利益は37億5千2百万円(前年同期比156.9%増加)、当第1四半期純利益は17億2千4百万円(前年同期比219.8%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔国内事業〕

国内事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減もあり、売上高は176億4千8百万円と前年同期比で8百万円の微減となりましたが、前期計上していた三菱重工業(株)とのフォークリフト事業の統合関連一時費用が無くなったこともあり、セグメント利益は14億5千5百万円(前年同期比57.4%増加)となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、前年度の三菱重工業(株)とのフォークリフト事業統合後、中国、東南アジアでの統合シナジーや最適生産場所の構築等による効果はまだ出ていないものの、売上高は着実に増加し、当事業の売上高は698億8百万円(前年同期比128.8%増加)となりました。セグメント利益は、東南アジア地域の停滞などがあるものの、米国と中国で増加した結果、27億3千5百万円(前年同期比424.4%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,548億2百万円となり、前連結会計年度末より16億5千5百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により8億9千1百万円減少し、固定資産は、機械装置及び運搬具、長期繰延税金資産の減少等により7億6千3百万円減少しました。

負債合計は1,053億2千8百万円となり、前連結会計年度末より14億5千5百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

また、純資産につきましては、少数株主持分および新株予約権を除くと478億9千4百万円となり、前連結会計年度末より4億1千万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5億2千6百万円減少し、利益剰余金が4億8千7百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は6ヶ月となっております。

この決算日変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高が335億8千9百万円、営業利益が14億1千5百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11億3千6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	11,951
受取手形及び売掛金	41,863	39,991
商品及び製品	20,802	22,754
仕掛品	5,121	5,253
原材料及び貯蔵品	13,804	13,185
その他	9,882	8,853
貸倒引当金	△445	△678
流動資産合計	102,203	101,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	12,402
機械装置及び運搬具(純額)	17,248	17,093
土地	6,129	6,197
その他(純額)	3,797	3,253
有形固定資産合計	39,575	38,946
無形固定資産		
のれん	1,763	1,739
その他	2,899	2,772
無形固定資産合計	4,663	4,511
投資その他の資産		
投資有価証券	4,903	5,230
退職給付に係る資産	3	3
その他	5,172	4,854
貸倒引当金	△63	△54
投資その他の資産合計	10,015	10,032
固定資産合計	54,254	53,490
資産合計	156,457	154,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,023	32,856
短期借入金	38,175	39,491
未払法人税等	2,212	930
賞与引当金	1,916	957
役員賞与引当金	77	13
製品保証引当金	2,258	2,124
その他	11,151	13,198
流動負債合計	89,815	89,572
固定負債		
長期借入金	5,134	4,457
製品保証引当金	633	527
役員退職慰労引当金	8	7
退職給付に係る負債	9,434	8,732
その他	1,757	2,030
固定負債合計	16,967	15,756
負債合計	106,783	105,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,842
利益剰余金	3,006	4,366
自己株式	△32	△32
株主資本合計	43,707	45,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,377
為替換算調整勘定	2,789	1,595
退職給付に係る調整累計額	△146	△144
その他の包括利益累計額合計	3,777	2,827
新株予約権	43	50
少数株主持分	2,146	1,528
純資産合計	49,673	49,474
負債純資産合計	156,457	154,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	48,168	87,457
売上原価	36,708	66,377
売上総利益	11,459	21,079
販売費及び一般管理費	10,012	16,887
営業利益	1,446	4,191
営業外収益		
受取利息	16	59
受取配当金	42	49
為替差益	70	-
持分法による投資利益	15	12
その他	70	159
営業外収益合計	214	279
営業外費用		
支払利息	179	360
為替差損	-	189
その他	21	167
営業外費用合計	201	718
経常利益	1,460	3,752
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産処分損	31	25
特別損失合計	31	25
税金等調整前四半期純利益	1,433	3,730
法人税、住民税及び事業税	961	1,671
法人税等調整額	△116	134
法人税等合計	844	1,805
少数株主損益調整前四半期純利益	588	1,925
少数株主利益	49	201
四半期純利益	539	1,724

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	243
為替換算調整勘定	1,719	△1,168
退職給付に係る調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,646	△918
四半期包括利益	2,235	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097	807
少数株主に係る四半期包括利益	138	199

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,656	30,511	48,168	—	48,168
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	8,265	534	8,799	(8,799)	—
計	25,922	31,045	56,968	(8,799)	48,168
セグメント利益	925	521	1,446	—	1,446

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,648	69,808	87,457	—	87,457
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	7,945	431	8,377	(8,377)	—
計	25,594	70,240	95,834	(8,377)	87,457
セグメント利益	1,455	2,735	4,191	—	4,191

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社の会計期間は6ヶ月となっております。

この決算日変更に伴い、「海外事業」セグメントにおける売上高が335億8千9百万円、セグメント利益が14億1千5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。